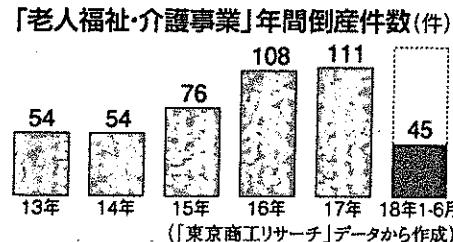


老人福祉・介護事業の倒産

上半期で最多、45件

民間のデータ調査会社「東京商工リサーチ」は9日、2018年上半期の「老人福祉・介護事業」の倒産が前年同期を上回る45件となり、年上半期での最多記録を更新したと発表しました。「介護保険法施行（2000年）以降で年間最多となる可能性が高い」との見通しを示しています。

発表によると、倒産件数は、四半期別でみ



18件(同18件)。次いで「有料老人ホーム」が7件(同2件)です。
負債10億円以上の倒産はなかったものの、
(前年同期比9・3%)負債1億円未満が35件
増)と増加。全体の約8割を占めており、小規模事業者の倒産が大半
だったとしています。
倒産が増えている要因について、同社は、
介護職員の深刻な人手不足のもとで資金的な制約をかかえる小規模事業者の業績低迷を指摘。【2018年度の介護報酬改定で0・54%引き上げられたが、現状は小規模事業者を中心に介護報酬改定が厳しい経営への打開策とはなっていない】としています。
訪問介護や通所介護は、前回15年の報酬改定で4・10%の大額な引き下げが実施されました。今年4月の改定でも事業形態によって実質マイナス改定となつたため、経営基盤の弱い小規模事業者を中心に倒産が相次いでいるとのみられます。